

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業管理部本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業管理部本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,217,759	4,993,673	1,984,510	1,890,320	8,126,454
経常利益又は経常損失() (千円)	19,734	56,115	28,620	34,562	48,201
四半期(当期)純損失()(千 円)	296,284	387,629	225,259	12,454	110,652
純資産額(千円)	-	-	839,190	665,170	803,962
総資産額(千円)	-	-	5,957,603	5,504,154	6,400,198
1株当たり純資産額(円)	-	-	120.25	95.31	115.20
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	45.07	55.54	32.27	1.78	16.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	14.1	12.1	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	226,101	414	-	-	338,375
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,934	5,403	-	-	118,135
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,641	92,699	-	-	101,802
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	940,243	890,687	991,495
従業員数(人)	-	-	92	91	93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	91〔42〕
---------	--------

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時社員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	80〔35〕
---------	--------

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時社員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	前年同四半期比（％）
出版物・雑貨輸出事業（千円）	433,609	-
洋書事業（千円）	551,215	-
メディア事業（千円）	745,697	-
不動産賃貸事業（千円）	39,886	-
報告セグメント計（千円）	1,770,409	-
その他（千円）	179,390	-
合計（千円）	1,949,800	-

（注） 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	前年同四半期比（％）
出版物・雑貨輸出事業（千円）	345,787	-
洋書事業（千円）	492,590	-
メディア事業（千円）	583,986	-
報告セグメント計（千円）	1,422,364	-
その他（千円）	133,138	-
合計（千円）	1,555,502	-

（注） 1．金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。上記のほか、不動産賃貸原価は19,529千円であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府によるエコポイント制度、エコカー補助金等の政策効果により一部回復に向けた動きもありましたが、依然として厳しい雇用情勢や個人所得の低迷に加え、急激な円高の進行やデフレ等、景気の先行は不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは個人消費の低迷に伴い経費削減施策と洋書事業の市場拡大、音響ソフト事業の市場拡大を目標に事業展開を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比95.2%の18億9千万円となりました。営業利益におきましては各事業部門共に経費削減に努力し前年同四半期比5百万円の減額を実現した結果、前年同四半期比148.8%の5千3百万円の営業利益となりました。経常利益におきましては前年同四半期比120.8%の3千4百万円となりました。四半期純損益におきましては投資有価証券評価損3千8百万円を計上した結果1千2百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失2億2千5百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。そのため前年同期の数値及び比較については記載を省略しています。詳細は、セグメント情報をご確認ください。

当第3四半期連結会計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

欧米向けは景気低迷による消費不振と円高の影響を受けて低調でしたが、東南アジア向けムック関係出版物が堅調に推移しました。大学・研究機関向け売上は予算削減の影響により低調に推移しましたが、利益面においては前年比で増益となりました。日本語教材は販売ウェブサイト構築の成果により増収となりました。雑貨は北米の大型雑貨チェーン店との取引拡大により、デザイン雑貨等の売上が増加しました。その結果、当部門の売上は4億3千3百万円、営業利益は1百万円となりました。

(洋書事業)

書籍販売においては、大学向け英語教科書の売上が堅調に推移したものの、ネット書店との競合、円高による店頭販売価格の低下、国内景気の停滞などの影響で書店向け商品の売上が減少しました。洋書物流について外部委託の一部を廃止し、2010年12月より自社運営による物流を開始し、事業採算の改善に努めております。外国雑誌事業においては、代理店商品のNature誌の年間購読の受注が堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上は5億5千1百万円、営業損失3千2百万円となりました。

(メディア事業)

輸入音響関連の売上高はネット販売の得意先との取引が堅調に推移し、流行のK-ポップ関連の輸入CDの取り扱いが大幅に増えた結果、増収となりました。また、クラシック関連では、ヨーロッパのレーベル3社と新たに総代理店契約を結び取引を開始したため増収となりました。

その結果、当部門の売上高は7億4千5百万円、営業利益は7千7百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、日貿ビル一階部分のテナントが6月に契約を解約しておりますが、その他は引き続き堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は3千9百万円、営業利益は1千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては前連結会計年度末に比べ8億9千6百万円減少し、55億4百万円となりました。

これは主に流動資産で現金預金が9千8百万円、受取手形及び売掛金が5億1千3百万円、商品が1億1千万円減少し、固定資産で投資有価証券が1億5千9百万円減少したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、国内事業部を中心に商品在庫の圧縮を図ったことにより商品が減少しております。また当第3四半期連結会計期間末での時価評価に基づく減損処理等で投資有価証券が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円減少し、48億3千8百万円となりました。

これは流動負債で支払手形及び買掛金が6億4千1百万円、短期借入金が1億9千3百万円減少し、固定負債で長期借入金1億2千万円増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金に記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払により支払手形及び買掛金が減少しております。借入金につきましては約定弁済で短期借入金が増加しておりますが、資金の安定化を図る目的で長期借入金は増加しております。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円減少しました。

これは四半期純損失3億8千7百万円を計上したものの投資有価証券の減損処理を実施したことによりその他有

価証券評価差額金が2億7千2百万円変動したことによるものであります。
なお、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント減少し12.1%となりました

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より3億4千5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は8億9千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は9千5百万円(前年同四半期は1億4百万円の資金の増加)となりました。

これは主に売上債権が2億9千5百万円増加した一方、仕入債務が2億8百万円、前受金が1億2千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は2百万円(前年同四半期は6百万円の資金の減少)となりました。

これは主に無形固定資産の取得に2百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は2億5千万円(前年同四半期は1億2千3百万円の資金の増加)となりました。

これは主として資金の安定化を図るために、長期借入2億6千8百万円(純増)を行った一方、短期借入金の返済1千6百万円(純減)を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一丁目2番1号	21,000	-	21,000	0.30
計		21,000	-	21,000	0.30

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は21,460株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	139	140	135	130	120	119	120	165
最低(円)	134	120	125	118	116	119	109	117	111

(注) 最高、最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,948	976,737
受取手形及び売掛金	1,500,940	2,014,114
有価証券	55,633	58,832
商品及び製品	928,215	1,038,429
原材料及び貯蔵品	185	14
繰延税金資産	44,335	44,505
その他	91,060	81,793
貸倒引当金	11,544	14,308
流動資産合計	3,486,775	4,200,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 320,157	1 334,157
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産(純額)	1 24,578	1 17,266
その他(純額)	1 9,903	1 13,281
有形固定資産合計	1,533,239	1,543,305
無形固定資産		
無形固定資産	40,173	49,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2 350,925	2 510,852
長期貸付金	8,052	10,537
繰延税金資産	68,644	68,650
その他	52,239	52,888
貸倒引当金	36,211	36,236
投資その他の資産合計	443,650	606,691
固定資産合計	2,017,064	2,199,449
繰延資産	314	629
資産合計	5,504,154	6,400,198

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887,681	1,528,972
短期借入金	2,393,610	2,587,398
1年内償還予定の社債	34,000	33,000
リース債務	5,890	4,076
未払法人税等	3,864	8,937
前受金	292,944	243,964
賞与引当金	4,580	-
デリバティブ債務	63,048	61,902
返品調整引当金	11,071	43,160
その他	159,614	190,525
流動負債合計	3,856,305	4,701,937
固定負債		
社債	-	17,500
長期借入金	318,740	197,792
リース債務	19,765	14,053
退職給付引当金	157,788	162,323
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	62,125	78,370
固定負債合計	982,678	894,298
負債合計	4,838,983	5,596,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	388,584	954
自己株式	5,332	5,332
株主資本合計	231,872	619,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,973	336,916
繰延ヘッジ損益	64,074	58,514
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	57,057	38,512
評価・換算差額等合計	433,298	184,459
純資産合計	665,170	803,962
負債純資産合計	5,504,154	6,400,198

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,217,759	4,993,673
売上原価	4,182,781	3,969,514
売上総利益	1,034,977	1,024,159
返品調整引当金戻入額	22,375	70,026
返品調整引当金繰入額	4,753	37,937
差引売上総利益	1,052,599	1,056,248
販売費及び一般管理費	₁ 1,037,770	₁ 960,268
営業利益	14,828	95,979
営業外収益		
受取配当金	5,176	7,729
有価証券運用益	5,407	-
違約金収入	-	7,171
その他	4,711	3,143
営業外収益合計	15,295	18,045
営業外費用		
支払利息	32,449	31,352
為替差損	13,436	23,907
有価証券運用損	-	1,087
その他	3,972	1,561
営業外費用合計	49,858	57,908
経常利益又は経常損失()	19,734	56,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,442	2,057
固定資産売却益	-	358
その他	-	60
特別利益合計	5,442	2,476
特別損失		
投資有価証券評価損	367,501	434,898
固定資産除却損	712	5
倉庫移転費用	-	7,703
その他	-	54
特別損失合計	368,214	442,661
税金等調整前四半期純損失()	382,506	384,069
法人税等	₃ 86,222	₃ 3,560
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	387,629
四半期純損失()	296,284	387,629

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,984,510	1,890,320
売上原価	1,624,847	1,522,552
売上総利益	359,662	367,767
返品調整引当金戻入額	3,078	15,350
返品調整引当金繰入額	778	8,974
差引売上総利益	361,962	374,143
販売費及び一般管理費	325,745	320,240
営業利益	36,217	53,902
営業外収益		
受取配当金	816	1,057
有価証券運用益	523	3,606
その他	3,986	713
営業外収益合計	5,325	5,377
営業外費用		
支払利息	10,871	9,627
為替差損	1,605	14,082
その他	445	1,007
営業外費用合計	12,922	24,717
経常利益	28,620	34,562
特別利益		
その他	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
投資有価証券評価損	311,047	38,656
固定資産除却損	671	-
倉庫移転費用	-	7,703
特別損失合計	311,718	46,359
税金等調整前四半期純損失()	283,098	11,742
法人税等	57,838	712
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12,454
四半期純損失()	225,259	12,454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	382,506	384,069
減価償却費	48,835	37,727
投資有価証券評価損益(は益)	367,501	434,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,442	2,788
賞与引当金の増減額(は減少)	12,876	4,580
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,525	4,535
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,622	32,089
受取利息及び受取配当金	5,180	7,761
支払利息	32,449	31,352
為替差損益(は益)	1,258	4,379
有価証券運用損益(は益)	5,407	1,087
固定資産除却損	712	5
売上債権の増減額(は増加)	639,390	507,834
たな卸資産の増減額(は増加)	39,267	97,406
仕入債務の増減額(は減少)	459,724	634,465
前受金の増減額(は減少)	25,376	49,101
その他	39,451	63,350
小計	255,589	30,554
利息及び配当金の受取額	5,180	7,761
利息の支払額	29,990	28,847
法人税等の支払額	4,677	9,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,101	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
投資有価証券の取得による支出	99,020	2,027
有形固定資産の取得による支出	2,516	836
無形固定資産の取得による支出	11,300	5,929
貸付けによる支出	2,500	268
貸付金の回収による収入	1,531	2,742
その他	126	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,934	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,950,000	2,550,000
短期借入金の返済による支出	2,910,020	2,683,340
長期借入れによる収入	48,000	300,000
長期借入金の返済による支出	167,750	239,500
社債の償還による支出	16,500	16,500
株式の発行による収入	260,000	-
リース債務の返済による支出	1,233	3,359
配当金の支払額	4	-
その他	2,850	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,641	92,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,533	3,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,342	100,807
現金及び現金同等物の期首残高	665,901	991,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,243	890,687

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。 (3) 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法については、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間においてコンピューターシステムの整備により平均原価の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するため、第1四半期連結会計期間より主として移動平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)に変更しております。この変更に伴う、損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 722,230千円	1 有形固定資産減価償却累計額 715,274千円
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 投資有価証券 213,946千円	2 担保資産 投資有価証券 486,118千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 3,644千円 給与 384,269千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 4,496千円 給与 399,443千円
2 当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。	2 当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	3 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 135,791千円 貸倒引当金繰入額 2,025千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 143,353千円 貸倒引当金繰入額 1,977千円
2 当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。	2 当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 925,503	現金及び預金勘定 877,948
有価証券勘定 15,443	有価証券勘定 13,394
計 940,947	計 891,342
預入期間が3か月を超える定期預金 703	預入期間が3か月を超える定期預金 655
現金及び現金同等物 940,243	現金及び現金同等物 890,687

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 21千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,009,682	925,915	48,912	1,984,510		1,984,510
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,009,682	925,915	48,912	1,984,510		1,984,510
営業利益又は営業損失()	4,102	51,602	24,848	72,348	(36,131)	36,217

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,946,152	2,127,252	144,353	5,217,759		5,217,759
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	2,946,152	2,127,252	144,353	5,217,759		5,217,759
営業利益又は営業損失()	5,582	60,465	74,732	129,615	(114,787)	14,828

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	344,094	110,109	57,862	38,428	550,494
連結売上高（千円）					1,984,510
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	5.5	2.9	1.9	27.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	956,759	305,777	163,094	106,207	1,531,837
連結売上高（千円）					5,217,759
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	5.9	3.1	2.0	29.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	1,129,739	1,530,909	1,793,358	129,266	4,583,273	410,399	4,993,673	-	4,993,673
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	276,535	-	-	-	276,535	14,675	291,211	291,211	-
計	1,406,274	1,530,909	1,793,358	129,266	4,859,809	425,075	5,284,884	291,211	4,993,673
セグメン ト利益又 は損失 ()	37,824	86,264	142,350	64,412	158,322	9,352	167,674	71,695	95,979

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 71,695千円はセグメント間取引消去 5,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	出版物・雑 貨輸出事 業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	377,887	551,215	745,697	39,886	1,714,687	175,632	1,890,320	-	1,890,320
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	55,721	-	-	-	55,721	3,758	59,480	59,480	-
計	433,609	551,215	745,697	39,886	1,770,409	179,390	1,949,800	59,480	1,890,320
セグメン ト利益又 は損失 ()	1,421	32,805	77,954	19,091	65,662	7,890	73,553	19,650	53,902

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 19,650千円はセグメント間取引消去1,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連携津会計期間末(平成22年12月31日)
 前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	394,633	330,660	63,973
その他	13,394	13,394	-
合計	408,027	344,054	63,973

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結会計期間末において、減損処理を行い、投資有価証券評価損434,898千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	95.31円	1株当たり純資産額	115.20円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	45.07円	1株当たり四半期純損失金額	55.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	296,284	387,629
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	296,284	387,629
期中平均株式数(千株)	6,573	6,978

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	32.27円	1株当たり四半期純損失金額	1.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	225,259	12,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	225,259	12,454
期中平均株式数(千株)	6,978	6,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。